

社会教育の周縁

(2) 社会教育の終焉①

山本 竜司 (社会教育主事／社会人大学院生)

本連載のタイトル、「社会教育の周縁」を見て、ニヤリとした人はかなり年かさのベテラン社会教育関係者であろう。「社会教育の周縁」とは、かつて議論を呼んだ、政治学者・松下圭一による「社会教育の終焉」論¹をもじったものである。社会教育関係者にとっては、「社会教育の終焉」という直球の批判であるが、今日の市民社会の趨勢を予告していた内容でもあり、反論だけで済ませられるものではない。今回から3回にわたって、松下の主張を振り返ってみたい。

松下の教育観は次のようなものである。教育とは、教え育てる、つまり未成年への文化同化としての基礎教育を意味するのであり、成熟した市民は教育の対象ではありえない。国民の市民としての未熟を前提としてのみ社会教育行政は成立するのであり、都市型社会の成立、市民の成熟に伴って、社会教育行政は終わり、さらには学校教育も「市民型」に再編されていくであろう。このように、松下の社会教育批判は、「成熟した市民はオシエ・ソダテル対象ではありえない」という主張を土台としている。

しかし、「成熟した市民」とはなんだろうか。もちろん、戦後、民主主義が導入された当初から考えれば、民主主義の担い手としての市民の成熟は進んだと

いえるだろう。しかし、こういった成熟は何をもって測れるのだろうか。松下は、その尺度については具体的にふれていない。今日の社会状況を見て、成熟した市民によってなにもかもうまくいっている世の中が実現しているだろうか。

現在でも、すべての市民が十分に自己決定権を保障されて自由に学習を享受できているとは言い切れない。現実には、履修主義である現行の学校教育から取りこぼされる人々、新たに渡日してきた外国籍市民やその子どもたちなど、さまざまな事情により社会的に排除された位置に置かれた人々をめぐる課題がある。社会教育行政（公的社会教育）による支援や援助は、ますます求められているといえるのではないだろうか。

また、たとえ高等教育を受けた「成熟した市民」であっても、目まぐるしく変化し複雑化する現代社会を生きる上で、学習は自己完結するものではなく、社会的な問題解決のためには他者との協働が必要であり、社会教育における共同的な学習活動が重要になってくる。

未成年への文化同化としての基礎教育をベースとする松下の教育観は、市民の社会参画やコミュニティの成熟といった「社会的」な視点については弱いと言わざるをえない²。今日の社会教育は、戦前の教化や啓蒙の手段ではなく、「生涯学習」の文脈において「学習支援」という性格を強めている。社会教育行政（公的社会教育）がどのような役割を果たしていくことができるか／果たしていくべきか、これが私の積年の研究課題である。

¹ 松下圭一、1986、『社会教育の終焉』、筑摩書房。

なお、松下は、国民教化の手段としての社会教育行政を批判対象としているが、市民の学習活動（社会教育活動）については否定していない。

² 松下は、社会的な問題については「教育」で対応するのではなく、「政策」で対応するべきであるという立場を取っている